

## 草加市および株式会社デベロップとの 「災害時における移動宿泊施設等の提供に関する協定」締結について ～安心・安全なまちづくりに向けたレスキューホテル活用～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）は、2022年8月31日（水）、草加市（市長 浅井 昌志）および株式会社デベロップ（本社：千葉県市川市、代表取締役 岡村 健史）と、3者による「災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定」を締結いたしますので、お知らせします。

当行と草加市は2022年2月に「地域活性化包括連携協定」を締結し、同市の経済および社会の持続的発展に向け、市内事業者支援や観光活性化プロジェクトなど幅広い分野での連携事業に取り組んでおります。

今般の3者による「災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定」は、当行と草加市が連携事業として掲げていた「防災対策での民間ソリューション活用」を実現するものです。

移動式コンテナ客室の「レスキューホテル」を風水害や地震といった災害時の仮設宿泊施設等として活用し、草加市の安心・安全なまちづくりに貢献していきます。

具体的には、草加市からの要請に基づき、株式会社デベロップが平時はホテルとしてコンテナ客室を出動させ、市およびその周辺に設置します。

当行は、市民の皆さまへの積極的な情報発信に取り組んでいくとともに、レスキューホテルの設置候補地<sup>注</sup>を、行内外のネットワークを通じ紹介してまいります。

当行では、今後も自治体や事業者の皆さまと連携し、持続可能な地域づくりに貢献してまいります。

注 レスキューホテルは基本的には公有地に設置する予定ですが、公有地が使用不能の際などにおいて、民間の設置候補地を紹介します。

### 《協定締結式について》

日 時	2022年8月31日（水） 10:00～		
場 所	草加市役所 市長公室（草加市高砂1-1-1）		
出席者 （敬称略）	草 加 市 株式会社デベロップ 当 行	市 長 代表取締役 頭 取	浅井 昌志 岡村 健史 長堀 和正

以 上

報道機関からのお問い合わせ先  
地域サポート部 地域価値創造室 郷 大助、佐野 和弘  
TEL (048) 641-6111 (代)

## 《別紙》 レスキューホテルについて

- ・レスキューホテルは、平時にはホテルとして運営するコンテナ客室を災害など有事の際に被災地などに速やかに移設し、仮設宿泊所等として活用する仕組みです。
- ・レスキューホテルを運営している株式会社デベロップは、国内に多数の拠点（41拠点、1,370室）を有しており、全国の99自治体と災害に関する協定を締結し、自治体からの要請に応じて24時間以内に出動できる態勢構築を目指しています。
- ・当行では、防災対策強化を目指す埼玉県内自治体に対し、レスキューホテルの活用を提案しております。当行と株式会社デベロップ、埼玉県内自治体との3者による協定締結は、戸田市（2022年3月）に続き2例目となります。

運 営：株式会社デベロップ  
本 社：千葉県市川市市川1-4-10 市川ビル8F  
代表者：代表取締役 岡村 健史  
設 立：2007年2月  
資本金：3,000万円  
URL：<https://develop-group.jp/>

